

平成 22 年 3 月 26 日

平成 7-12-17 年接続産業連関表の公表

1 平成 7-12-17 年接続産業連関表 結果の概要

① 国内生産額は、名目、実質ともに、平成 7 年から平成 17 年にかけて増加したが、第 3 次産業が増加した一方で、第 1 次産業、第 2 次産業は減少した。また、名目では、平成 12 年から平成 17 年の伸び率は産業連関表の作成開始以来、過去最低。

- ・ 原材料など中間投入を含めた国内生産額は、名目では、平成 7 年は 927 兆円、12 年は 947 兆円、17 年は 962 兆円と、増加しています。また、伸び率は、平成 7 年から 12 年は 2.2%の増加、12 年から 17 年は 1.5%の増加となっており、12 年から 17 年の伸び率は、昭和 30 年（1955 年）の産業連関表の作成開始以来、過去最低となっています。（表 1 参照）
- ・ 産業別にみると、情報通信（平成 7 年から 17 年は 63.0%の増加）、医療・保健・社会保障・介護（平成 7 年から 17 年は 39.3%の増加（下記注参照））が増加した一方で、建設（平成 7 年から 17 年は 28.3%の減少）、繊維製品（平成 7 年から 17 年は 60.8%の減少）が減少しました。（統計表 6（P12）参照）
（注）「医療・保健・社会保障・介護」部門は、介護保険制度発足に伴い平成 12 年から新設した介護部門の生産額の伸びが全体の 5 割弱を占めているため、平成 7 年との時系列比較を行う際はご注意ください。
- ・ また、国内生産額は、実質では、平成 7 年は 886 兆円、平成 12 年は 922 兆円となっており、両年ともに、名目の値を下回っています。（表 1 参照）

表 1 国内生産額の推移

		金額(兆円)			伸び率(%)	
		平成7年	平成12年	平成17年	7~12年	12~17年
名目	国内生産額	926.5	947.0	961.6	2.2	1.5
	第1次産業	16.3	14.3	13.2	△ 12.3	△ 7.8
	第2次産業	418.6	399.0	389.1	△ 4.7	△ 2.5
	第3次産業	491.7	533.7	559.3	8.5	4.8
実質	国内生産額	885.9	921.9	961.6	4.1	4.3
	第1次産業	14.8	13.9	13.2	△ 6.2	△ 5.3
	第2次産業	400.3	395.6	389.1	△ 1.2	△ 1.6
	第3次産業	470.8	512.4	559.3	8.8	9.2

（注）「第 1 次産業」は農林水産業、「第 2 次産業」は鉱業、製造業、建設、電力・ガス・熱供給、事務用品、「第 3 次産業」は、それ以外の部門を含めた。

② 最終需要は、名目・実質ともに、輸出が大きく増加する一方で、消費は伸び率が鈍化し、投資は減少。

- ・ 最終需要は、名目・実質ともに、平成 7 年から 17 年にかけて増加しています。また、内訳をみると、輸出部門が大きく増加した一方で、消費は増加したものの伸び率が鈍化し、投資は減少しました。（表 2 参照）

- 消費の伸び率が鈍化した要因としては、平成12年から17年にかけて、人口増加率の伸びが鈍化したことも挙げられます。(平成17年国勢調査結果によると、平成12年から17年の人口の伸び率は0.7%であり、調査開始以来最も低くなった。)
- また、投資が減少した要因として、公共工事の減少に伴い、国内総固定資本形成(公的)が大幅に減少(平成7年から12年は9.7%の減少、平成12年から17年は33.5%の減少)したことが挙げられます。

表2 中間需要・最終需要の推移

名目	金額(兆円)	金額(兆円)		伸び率(%)			
		平成7年	平成12年	平成17年	7~12年	12~17年	
名目	国内生産額	926.5	947.0	961.6	2.2	1.5	
	中間需要	420.8	428.9	456.4	1.9	6.4	
	最終需要	549.5	572.3	577.8	4.1	1.0	
	国内最終需要	502.6	514.8	504.0	2.4	△ 2.1	
	消費	363.6	385.3	388.7	6.0	0.9	
	投資	139.1	129.4	115.3	△ 6.9	△ 10.9	
	輸出	46.9	57.5	73.8	22.6	28.3	
	(控除)輸入	△ 43.7	△ 54.2	△ 72.5	24.0	33.8	
	実質	国内生産額	885.9	921.9	961.6	4.1	4.3
		中間需要	413.3	431.4	456.4	4.4	5.8
最終需要		529.9	553.3	577.8	4.4	4.4	
国内最終需要		488.8	499.5	504.0	2.2	0.9	
消費		356.4	374.2	388.7	5.0	3.9	
投資		132.3	125.3	115.3	△ 5.3	△ 8.0	
輸出		41.1	53.8	73.8	31.0	37.1	
(控除)輸入		△ 57.3	△ 62.8	△ 72.5	9.8	15.3	

(注) 「消費」は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出の合計である。
「投資」は、国内総固定資本形成及び在庫増減の合計である。

③ 名目では、国内生産額、中間投入は平成7年から17年にかけて増加し、粗付加価値は平成7年から12年が増加、12年から17年が減少。一方、実質では、いずれも平成7年から17年にかけて増加。

- 名目では、上記①のとおり、国内生産額は平成7年から平成17年にかけて増加し、中間投入は平成7年から12年は1.9%の増加、12年から17年は6.4%の増加となった一方で、粗付加価値は平成7年から12年は2.4%増加したものの、12年から17年は2.5%減少しました。(表3参照)
- なお、中間投入が増加した要因としては、原油や素材等の価格が上昇したことが挙げられます。
- 一方、実質では、国内生産額、中間投入、粗付加価値ともに、平成7年から17年にかけて増加しています。ただし、中間投入率は増加し、粗付加価値率は減少しています。(表3参照)

表3 中間投入と粗付加価値

名目	金額(兆円)	金額(兆円)		伸び率(%)		構成比(%)			
		平成7年	平成12年	平成17年	7~12年	12~17年	平成7年	平成12年	平成17年
名目	国内生産額	926.5	947.0	961.6	2.2	1.5	100.0	100.0	100.0
	中間投入	420.8	428.9	456.4	1.9	6.4	45.4	45.3	47.5
	粗付加価値	505.8	518.1	505.3	2.4	△ 2.5	54.6	54.7	52.5
	家計外消費支出(行)	19.3	19.2	16.8	△ 0.8	△ 12.4	2.1	2.0	1.7
	雇用者所得	270.1	272.7	258.8	0.9	△ 5.1	29.2	28.8	26.9
	営業余剰	97.4	98.6	99.7	1.2	1.1	10.5	10.4	10.4
	資本減耗引当	86.8	92.9	96.0	7.0	3.4	9.4	9.8	10.0
	間接税(除関税・輸入品商品税)	36.5	40.0	37.5	9.8	△ 6.3	3.9	4.2	3.9
	(控除)経常補助金	△ 4.3	△ 5.2	△ 3.5	20.9	△ 32.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.4
	実質	国内生産額	885.9	921.9	961.6	4.1	4.3	100.0	100.0
中間投入		413.3	431.4	456.4	4.4	5.8	46.7	46.8	47.5
粗付加価値		472.6	490.5	505.3	3.8	3.0	53.3	53.2	52.5
家計外消費支出(行)		19.3	19.2	16.8	△ 0.8	△ 12.4	2.2	2.1	1.7
雇用者所得		270.1	272.7	258.8	0.9	△ 5.1	30.5	29.6	26.9
営業余剰		97.4	98.6	99.7	1.2	1.1	11.0	10.7	10.4
資本減耗引当		86.8	92.9	96.0	7.0	3.4	9.8	10.1	10.0
間接税(除関税・輸入品商品税)		36.5	40.0	37.5	9.8	△ 6.3	4.1	4.3	3.9
(控除)経常補助金		△ 4.3	△ 5.2	△ 3.5	20.9	△ 32.5	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.4
ダブルインフレーション調整項		△ 33.2	△ 27.6	0.0	△ 16.8	-	△ 3.7	△ 3.0	0.0

(注) 粗付加価値部門の各部門は実質化は行わず、ダブルインフレーション調整項に一括して計上している。

④ 国内生産品の価格水準は低下しているものの、原材料（輸入原材料を含む）等の中間投入の価格水準はやや上昇。

- 国内生産品の価格水準を、平成 17 年の価格水準を 1 として、平成 7 年、12 年の価格比の逆数を示した係数であるインフレータ（=実質/名目）の推移からみると、全産業平均で平成 7 年は 0.96、平成 12 年は 0.97 といずれも 1 を下回り、平成 7 年から 17 年にかけて価格水準が低下している状況がみられました。（表 4 参照）

（注）インフレータが 1 より大きい場合、時間の推移に伴い、価格は上昇し、1 より小さい場合は、価格は低下しています。

表 4 国内生産品の名目、実質の状況 (単位:兆円)

	平成7年			平成12年		
	名目	実質	インフレータ	名目	実質	インフレータ
農林水産業	16.3	14.8	0.9106	14.3	13.9	0.9734
鉱業	1.7	1.3	0.7748	1.4	1.3	0.9431
製造業	310.9	296.1	0.9525	301.0	296.0	0.9833
建設	88.1	87.9	0.9971	77.3	78.4	1.0147
電力・ガス・水道	24.8	22.2	0.8976	27.0	27.8	1.0281
商業	98.1	95.8	0.9763	96.6	94.2	0.9749
金融・保険	36.3	32.4	0.8931	38.1	35.6	0.9345
不動産	63.0	63.2	1.0032	65.9	64.8	0.9839
運輸	40.9	36.6	0.8942	38.2	38.2	1.0014
情報通信	28.2	25.6	0.9078	43.5	40.0	0.9187
公務	32.4	30.5	0.9416	36.2	34.5	0.9510
サービス	179.8	173.7	0.9659	202.8	192.7	0.9504
分類不明	6.0	5.7	0.9562	4.7	4.5	0.9736
計	926.5	885.9	0.9562	947.0	921.9	0.9736

- 一方、原材料（輸入原材料を含む）等の中間投入の価格水準をインフレータの推移からみると、全産業平均で平成 7 年は 0.98、平成 12 年は 1.01 となっており、12 年から 17 年にかけて価格水準は上昇しました。

この要因として、原油等の輸入原材料の価格が上昇した結果、これらを原材料として使用する産業の中間投入の価格水準が上昇したことが挙げられます。（表 5 参照）

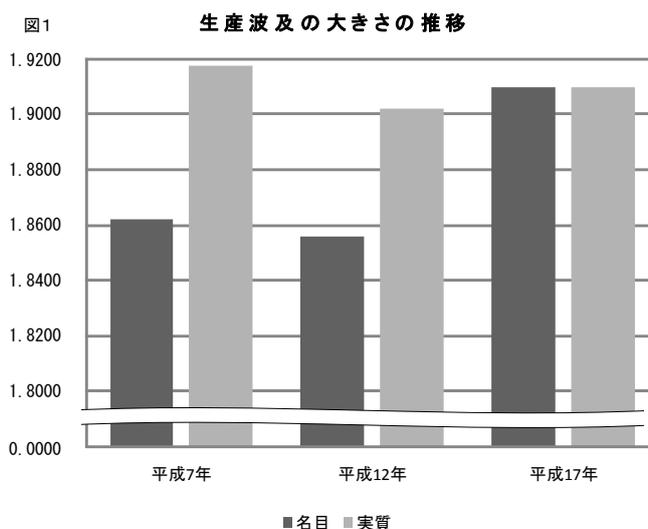
表 5 中間投入の名目、実質の状況 (単位:兆円)

	平成7年			平成12年		
	名目	実質	インフレータ	名目	実質	インフレータ
農林水産業	6.9	7.4	1.0801	6.3	6.7	1.0713
鉱業	0.8	0.8	1.0239	0.7	0.7	0.9989
製造業	201.2	204.1	1.0145	197.1	206.3	1.0464
建設	47.5	44.9	0.9458	40.9	40.7	0.9970
電力・ガス・水道	10.2	11.7	1.1483	11.7	12.7	1.0854
商業	28.4	25.7	0.9038	28.3	26.7	0.9439
金融・保険	11.4	10.2	0.8957	12.2	11.3	0.9294
不動産	8.1	7.2	0.8865	9.2	8.7	0.9469
運輸	15.7	15.7	0.9981	15.3	15.4	1.0062
情報通信	10.7	9.9	0.9246	17.9	16.5	0.9222
公務	8.1	8.4	1.0424	9.6	9.0	0.9355
サービス	68.4	64.3	0.9405	76.4	73.6	0.9630
分類不明	3.5	3.0	0.8668	3.3	3.1	0.9320
計	420.8	413.3	0.9823	428.9	431.4	1.0060

- このように、平成 17 年の価格水準に合わせて、平成 7 年、12 年を実質化した結果、中間投入よりも国内生産額の方が価格水準の低下の割合が大きく、その結果、名目と比較して実質の粗付加価値額が低下している状況がみられました。（表 3, 4, 5 参照）

⑤ 生産波及の大きさは、平成12年から17年にかけて上昇

- ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合の全産業平均の生産波及の大きさは、名目では、平成7年は1.8622、平成12年は1.8558、平成17年は1.9097となっており、平成7年から平成12年にかけては低下し、平成12年から平成17年にかけては上昇しています。



- 従来は、生産波及の大きさが製造業と比較して低いサービス業（第3次産業）が産業全体に占める割合が高まってきたため、全産業平均の生産波及の大きさは低下

してきましたが、平成12年から17年にかけては、製造業において原材料として使用する石油や素材等の価格が上昇したこと等に伴い、これらに係る生産波及が大きくなったことが増加に寄与しました。

- なお、実質でも、生産波及の大きさの傾向は、名目でみた傾向と変わりません。
- また、生産波及の大きい部門は、以下のとおりであり、関連する産業が多岐にわたる輸送機械部門の生産波及が大きい傾向にあります。一方、サービス業において生産波及の大きい部門は、対事業所サービスとなっています。

表6 生産波及の大きい部門(上位3部門)

平成7年(名目)		平成12年(名目)		平成17年(名目)	
1 輸送機械	2.6806	輸送機械	2.6601	輸送機械	2.8033
2 鉄鋼	2.4980	鉄鋼	2.4971	鉄鋼	2.6340
3 情報・通信機器	2.2393	情報・通信機器	2.2107	化学製品	2.2066

平成7年(実質)		平成12年(実質)		平成17年(実質)	
1 情報・通信機器	3.0468	情報・通信機器	2.7539	輸送機械	2.8033
2 電子部品	2.6526	輸送機械	2.6350	鉄鋼	2.6340
3 輸送機械	2.6524	鉄鋼	2.4951	化学製品	2.2066

(注) 34部門表から作成した。(事務用品、分類不明部門を除く。)

表7 サービス業で生産波及の大きい部門(上位3部門)

平成7年(名目)		平成12年(名目)		平成17年(名目)	
1 医療・保健・社会保障・介護	1.7224	対事業所サービス	1.7045	対事業所サービス	1.7017
2 対事業所サービス	1.7213	対個人サービス	1.6931	対個人サービス	1.6815
3 対個人サービス	1.6949	医療・保健・社会保障・介護	1.6817	情報通信	1.6797

平成7年(実質)		平成12年(実質)		平成17年(実質)	
1 対事業所サービス	1.7511	対事業所サービス	1.7603	対事業所サービス	1.7017
2 医療・保健・社会保障・介護	1.6951	医療・保健・社会保障・介護	1.6861	対個人サービス	1.6815
3 運輸	1.6604	情報通信	1.6845	情報通信	1.6797

(注) 34部門表から作成し、サービス業は表1の「第3次産業」に該当する部門とした。(分類不明部門を除く。)

「対事業所サービス」は、広告や自動車・機械修理等を含み、「対個人サービス」は、「飲食店」「宿泊業」等を含む。

<参考>

1 産業連関表とは

産業連関表は、アメリカのノーベル賞受賞経済学者 W. レオンチェフ博士（1906～1999）が開発したもので、さまざまな産業が1年間に生産した財・サービスをどのように他産業や家計、輸出等に配分されたのかを一覧表にしたものです。その構成は、下図のとおり、タテの列方向に見ると各財・サービスの生産に当たって使用した原材料等の費用構成、ヨコの行方向に見ると生産された財・サービスの販売先構成を示しています。

需要部門（買い手）		中間需要				最終需要			(控除) 輸 入	国 内 生 産 額	
		1 農 林 水 産 業	2 鉱 業	3 製 造 業	計	家 計 外 消 費 支 出	固 定 資 本 形 成 費	在 庫 出 入			
供給部門（売り手）		〔生産される財・サービス〕				A	B			C	A+B-C
		↓列	原材料及び粗付加価値の費用構成	生産物の販路構成（産出）							
→行											
計	D										
粗付加価値	家計外消費支出 雇用者所得 営業余剰 資本減耗引当 間接税 (控除)補助金										
計	E	(投入)									
国内生産額		D+E									

- ・ 行生産額(A+B-C)と列生産額(D+E)は一致する。
- ・ 粗付加価値の合計と最終需要－輸入の合計は一致する。

産業連関表の作成は、10府省庁（総務省・内閣府・金融庁・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省）が共同で5年ごとに行っており、最新の産業連関表は、平成17年（2005年）産業連関表（平成21年3月確報公表（下記注参照））になります。

（注）産業連関表は、各種統計調査の結果を加工して作成しています。平成17年表の場合、その基礎資料とした平成17年に関する統計調査は、その結果がとりまとめられるのが、概ね平成19年であり、当該結果を加工し、平成20年8月に速報、平成21年3月に確報をそれぞれ公表しています。

また、産業連関表は、経済構造や経済施策の波及効果分析や経済の将来予測などに広く利用されているとともに、国民経済計算や各種経済指数の基準値として利用されています。

また、平成7-12-17年接続産業連関表は、過去10年間における我が国の経済構造の時系列比較を容易にするため、平成17年（2005年）産業連関表の部門に合わせて、平成7年、12年の産業連関表を組み替えて作成したものです。

それぞれの年次の価格で評価した「時価評価接続産業連関表（名目表）」と平成17年の価格を基準として過去の年次の取引額を実質化した「固定価格評価接続産業連関表（実質表）」の2種類を作成しています。

2 公表する統計表

今回、公表する統計表は、以下のとおりです。

統計表名称		部門分類			
		基本分類 行514部門 列401部門	小分類 185部門	中分類 102部門	大分類 34部門
取引基本表及び各種係数表	① 取引基本表				
	投入表（名目・実質）	○	○	○	○
	産出表（名目・実質）	○	○	○	○
	② 投入係数表（名目・実質）		○	○	○
	③ 逆行列係数表（名目・実質） $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$		○	○	○
	④ 最終需要項目別生産誘発額等諸表		○	○	○
	⑤ 最終需要項目別粗付加価値誘発額等諸表		○	○	○
	⑥ 最終需要項目別輸入誘発額等諸表		○	○	○
⑦ 輸入係数，輸入品投入係数，総合輸入係数及び総合粗付加価値係数表		○	○	○	
⑧ 部門別インフレーター一覧表	○	○	○	○	
付帯表	⑨ 雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）	○	○	○	
	⑩ 雇用マトリックス（生産活動部門別職業別雇用者数表）			○	

3 入手方法

統計表は、「総務省統計局・政策統括官（統計基準担当）・統計研修所ホームページ」(<http://www.stat.go.jp/data/io/index.htm>) から入手できます。

また、報告書は、取りまとめ次第、全文を、上記ホームページに掲載する予定です。

なお、統計データを引用・転載する場合は、出典（省名，統計名）の表記をよろしくお願いいたします。

(問い合わせ先) 政策統括官（統計基準担当）付 統計審査官付産業連関表担当 電話：03-5273-1088 E-mail：ioclass@soumu.go.jp
--

統計表5 平成17年(2005年)取引基本表(名目表(時価評価表))(13部門表)

(単位:10億円)

	01 農林水産 業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガ ス・水道	06 商業	07 金融・保 険	08 不動産	09 運輸	10 情報通信	11 公務	12 サービ ス	13 分類不明	35 内生部門 計	37 家計外消 費支出 (列)	38 民間消費 支出	39 一般政府 消費支出	40 国内総固 定資本形 成	42 在庫純増
01 農林水産業	1,643	1	7,798	88	0	9	0	0	2	0	2	1,308	0	10,851	81	3,483	0	198	722
02 鉱業	-1	3	12,638	503	3,307	0	0	0	0	0	0	5	1	16,459	-7	-8	0	-8	-98
03 製造業	2,684	150	132,245	18,454	1,910	4,659	1,369	176	3,666	2,864	3,004	26,515	433	198,128	3,073	56,785	334	34,701	1,187
04 建設	66	7	1,198	145	1,278	654	164	3,048	500	234	588	1,238	0	9,120	0	0	0	54,118	0
05 電力・ガス・水道	113	39	5,556	408	1,676	2,067	246	220	950	481	1,266	5,181	75	18,279	8	8,021	634	0	0
06 商業	571	44	17,811	4,285	615	2,201	279	87	603	760	630	9,145	77	37,110	1,596	46,981	7	12,760	197
07 金融・保険	245	88	3,928	1,051	724	5,903	4,494	3,808	1,576	663	156	4,520	2,333	29,489	0	11,942	0	0	0
08 不動産	5	8	622	162	180	2,882	570	378	740	898	37	1,747	13	8,243	0	57,908	37	0	0
09 運輸	345	44	7,170	2,082	645	2,475	638	46	4,503	768	821	2,843	109	22,489	488	14,934	-75	804	72
10 情報通信	42	12	2,593	759	602	4,366	2,375	138	608	4,887	1,349	9,441	100	27,273	215	10,976	36	7,828	-11
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,110	1,110	0	787	36,640	0	0
12 サービス	323	170	21,546	5,623	2,721	7,803	4,886	1,501	3,104	6,901	2,290	15,940	359	73,166	11,349	69,039	53,424	2,810	0
13 分類不明	169	9	983	489	116	649	110	236	270	478	16	1,112	0	4,636	0	26	0	0	0
35 内生部門計	6,208	575	214,088	34,048	13,776	33,668	15,133	9,638	16,520	18,933	10,159	78,996	4,609	456,351	16,803	280,874	91,038	113,210	2,069
37 家計外消費支出(行)	66	52	4,309	958	463	2,390	1,080	182	855	2,261	545	3,624	18	16,803					
38 雇用者所得	1,369	186	46,634	22,310	4,713	42,336	11,577	2,129	14,742	12,367	16,181	84,166	107	258,818					
39 営業余剰	3,756	49	14,194	625	2,333	18,716	8,566	29,008	2,734	4,787	0	16,127	-1,235	99,659					
40 資本減耗引当	1,322	83	13,611	3,404	4,342	5,806	4,441	21,649	3,930	5,991	11,544	19,413	431	95,965					
41 間接税(除関税・輸入品商品税)	573	66	13,651	2,195	1,616	3,865	1,901	3,677	2,182	1,603	107	6,049	45	37,531					
42 (控除)経常補助金	-139	-2	-287	-302	-259	-74	-1,111	-76	-179	-8	0	-1,070	-1	-3,507					
54 粗付加価値部門計	6,946	434	92,112	29,189	13,207	73,040	26,454	56,568	24,264	27,002	28,377	128,309	-636	505,269					
57 国内生産額	13,155	1,008	306,200	63,237	26,983	106,709	41,587	66,206	40,784	45,936	38,536	207,305	3,973	961,620					

(単位:10億円)

	43 国内最終 需要計	44 国内需要 合計	47 輸出計	48 最終需要 計	49 需要合計	50 (控除)輸 入	51 (控除)関 税	52 (控除)輸 入品商品 税	53 (控除)輸 入計	54 最終需要 部門計	57 国内生産 額
01 農林水産業	4,483	15,334	62	4,545	15,396	-2,093	-43	-107	-2,242	2,304	13,155
02 鉱業	-121	16,338	31	-90	16,369	-14,054	-37	-1,269	-15,360	-15,450	1,008
03 製造業	96,081	294,209	56,027	152,107	350,236	-40,725	-804	-2,507	-44,035	108,072	306,200
04 建設	54,118	63,237	0	54,118	63,237	0	0	0	0	54,118	63,237
05 電力・ガス・水道	8,663	26,942	44	8,707	26,986	-3	0	0	-3	8,704	26,983
06 商業	61,542	98,651	8,762	70,304	107,413	-705	0	0	-705	69,599	106,709
07 金融・保険	11,942	41,431	655	12,597	42,086	-499	0	0	-499	12,097	41,587
08 不動産	57,946	66,188	19	57,965	66,207	-1	0	0	-1	57,963	66,206
09 運輸	16,223	38,712	5,739	21,962	44,451	-3,667	0	0	-3,667	18,295	40,784
10 情報通信	19,044	46,317	333	19,377	46,650	-708	0	-6	-714	18,663	45,936
11 公務	37,427	38,536	0	37,427	38,536	0	0	0	0	37,427	38,536
12 サービス	136,622	209,788	2,038	138,660	211,826	-4,519	0	-1	-4,521	134,139	207,305
13 分類不明	26	4,662	47	73	4,709	-734	-0	-0	-735	-662	3,973
35 内生部門計	503,994	960,345	73,758	577,752	1,034,103	-67,709	-884	-3,890	-72,483	505,269	961,620
37 家計外消費支出(行)											
38 雇用者所得											
39 営業余剰											
40 資本減耗引当											
41 間接税(除関税・輸入品商品税)											
42 (控除)経常補助金											
54 粗付加価値部門計											
57 国内生産額											

(注)実質表(固定価格評価表)は、平成17年の価格を基準にする。このため、平成17年表については、名目表(時価評価表)と実質表(固定価格評価表)は、同じ値である。

統計表6 国内生産額の推移(34部門)

(単位:百万円)

統合大分類	名目			実質		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
01 農林水産業	16,268,427	14,273,703	13,154,575	14,814,787	13,894,584	13,154,575
02 鉱業	1,659,542	1,378,652	1,008,381	1,285,803	1,300,178	1,008,381
03 飲食料品	39,468,863	38,878,755	35,889,350	36,881,399	37,623,689	35,889,350
04 繊維製品	11,164,509	7,093,605	4,374,791	10,765,399	6,981,160	4,374,791
05 パルプ・紙・木製品	17,811,289	14,861,895	12,829,560	16,113,654	14,687,694	12,829,560
06 化学製品	25,747,358	26,073,104	27,486,950	25,199,438	26,394,696	27,486,950
07 石油・石炭製品	10,492,796	12,983,407	16,920,170	16,849,365	17,232,691	16,920,170
08 窯業・土石製品	9,703,516	8,356,091	7,155,929	9,208,458	8,151,042	7,155,929
09 鉄鋼	20,093,290	17,159,538	25,314,030	24,057,773	24,056,352	25,314,030
10 非鉄金属	6,393,128	6,133,626	7,330,007	7,330,481	7,573,734	7,330,007
11 金属製品	15,736,924	13,442,590	12,484,448	15,657,610	13,913,108	12,484,448
12 一般機械	28,758,191	28,535,252	30,378,490	27,323,422	27,486,018	30,378,490
13 電気機械	19,525,018	18,621,296	15,832,089	16,198,139	16,484,559	15,832,089
14 情報・通信機器	16,401,971	16,482,838	11,011,624	8,056,033	9,957,064	11,011,624
15 電子部品	14,384,390	17,756,070	16,211,756	7,647,797	11,928,242	16,211,756
16 輸送機械	42,170,723	42,652,842	53,016,318	42,043,718	42,266,318	53,016,318
17 精密機械	3,810,740	3,938,934	3,722,693	3,480,997	3,760,649	3,722,693
18 その他の製造工業製品	27,187,845	26,188,103	24,724,262	27,449,201	25,712,779	24,724,262
19 建設	88,149,287	77,310,529	63,237,324	87,892,600	78,444,996	63,237,324
20 電力・ガス・熱供給	17,872,274	19,288,195	18,677,166	14,961,058	19,901,618	18,677,166
21 水道・廃棄物処理	6,901,734	7,716,178	8,306,075	7,277,299	7,861,775	8,306,075
22 商業	98,148,972	96,617,422	106,708,809	95,822,911	94,193,214	106,708,809
23 金融・保険	36,334,562	38,149,484	41,586,785	32,449,108	35,649,772	41,586,785
24 不動産	62,994,617	65,852,662	66,205,935	63,196,371	64,794,027	66,205,935
25 運輸	40,879,639	38,152,982	40,783,627	36,556,215	38,205,524	40,783,627
26 情報通信	28,179,783	43,489,006	45,935,957	25,580,683	39,954,548	45,935,957
27 公務	32,433,928	36,240,293	38,536,356	30,539,273	34,464,518	38,536,356
28 教育・研究	33,874,310	36,294,671	36,292,453	33,604,862	35,347,331	36,292,453
29 医療・保健・社会保障・介護	36,039,750	43,939,349	50,210,965	34,643,560	42,213,913	50,210,965
30 その他の公共サービス	4,658,723	4,232,304	5,030,634	4,529,155	4,010,433	5,030,634
31 対事業所サービス	52,019,480	61,308,958	63,749,150	46,929,717	54,533,769	63,749,150
32 対個人サービス	53,229,704	57,037,684	52,022,009	53,980,291	56,642,842	52,022,009
33 事務用品	2,036,983	1,842,168	1,517,809	1,858,094	1,763,556	1,517,809
34 分類不明	6,000,103	4,672,696	3,973,491	5,737,101	4,549,254	3,973,491
合計	926,532,369	946,954,882	961,619,968	885,921,772	921,935,647	961,619,968

統計表7 国内生産品インフレーター

(単位:10億円)

統合大分類	平成7年			平成12年		
	名目	実質	インフレーター	名目	実質	インフレーター
01 農林水産業	16,268	14,815	0.9106	14,274	13,895	0.9734
02 鉱業	1,660	1,286	0.7748	1,379	1,300	0.9431
03 飲食料品	39,469	36,881	0.9344	38,879	37,624	0.9677
04 繊維製品	11,165	10,765	0.9643	7,094	6,981	0.9841
05 ハルブ・紙・木製品	17,811	16,114	0.9047	14,862	14,688	0.9883
06 化学製品	25,747	25,199	0.9787	26,073	26,395	1.0123
07 石油・石炭製品	10,493	16,849	1.6058	12,983	17,233	1.3273
08 窯業・土石製品	9,704	9,208	0.9490	8,356	8,151	0.9755
09 鉄鋼	20,093	24,058	1.1973	17,160	24,056	1.4019
10 非鉄金属	6,393	7,330	1.1466	6,134	7,574	1.2348
11 金属製品	15,737	15,658	0.9950	13,443	13,913	1.0350
12 一般機械	28,758	27,323	0.9501	28,535	27,486	0.9632
13 電気機械	19,525	16,198	0.8296	18,621	16,485	0.8853
14 情報・通信機器	16,402	8,056	0.4912	16,483	9,957	0.6041
15 電子部品	14,384	7,648	0.5317	17,756	11,928	0.6718
16 輸送機械	42,171	42,044	0.9970	42,653	42,266	0.9909
17 精密機械	3,811	3,481	0.9135	3,939	3,761	0.9547
18 その他の製造工業製品	27,188	27,449	1.0096	26,188	25,713	0.9818
19 建設	88,149	87,893	0.9971	77,311	78,445	1.0147
20 電力・ガス・熱供給	17,872	14,961	0.8371	19,288	19,902	1.0318
21 水道・廃棄物処理	6,902	7,277	1.0544	7,716	7,862	1.0189
22 商業	98,149	95,823	0.9763	96,617	94,193	0.9749
23 金融・保険	36,335	32,449	0.8931	38,149	35,650	0.9345
24 不動産	62,995	63,196	1.0032	65,853	64,794	0.9839
25 運輸	40,880	36,556	0.8942	38,153	38,206	1.0014
26 情報通信	28,180	25,581	0.9078	43,489	39,955	0.9187
27 公務	32,434	30,539	0.9416	36,240	34,465	0.9510
28 教育・研究	33,874	33,605	0.9920	36,295	35,347	0.9739
29 医療・保健・社会保障・介護	36,040	34,644	0.9613	43,939	42,214	0.9607
30 その他の公共サービス	4,659	4,529	0.9722	4,232	4,010	0.9476
31 対事業所サービス	52,019	46,930	0.9022	61,309	54,534	0.8895
32 対個人サービス	53,230	53,980	1.0141	57,038	56,643	0.9931
33 事務用品	2,037	1,858	0.9122	1,842	1,764	0.9573
34 分類不明	6,000	5,737	0.9562	4,673	4,549	0.9736
全産業平均	926,532	885,922	0.9562	946,955	921,936	0.9736

統計表8 生産波及の大きさ

統合大分類	名目			実質	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年
01 農林水産業	1.6873	1.7175	1.7632	1.8209	1.7894
02 鉱業	1.7311	1.8055	1.8759	1.9336	1.8431
03 飲食料品	2.0312	1.9739	1.9962	2.0623	2.0066
04 繊維製品	2.0142	1.9549	1.9235	1.9743	1.9806
05 ハルブ・紙・木製品	2.1236	2.0826	2.1072	2.1284	2.1162
06 化学製品	2.1245	2.1845	2.2066	2.3055	2.3522
07 石油・石炭製品	1.3576	1.3111	1.2089	1.2473	1.2599
08 窯業・土石製品	1.8286	1.8086	1.8116	1.8122	1.8406
09 鉄鋼	2.4980	2.4971	2.6340	2.4864	2.4951
10 非鉄金属	1.9962	1.9057	1.9501	2.0032	1.8727
11 金属製品	2.0701	2.0094	2.1157	2.1185	2.1218
12 一般機械	2.1644	2.1180	2.1945	2.1964	2.1878
13 電気機械	2.1166	2.0891	2.1326	2.2487	2.2080
14 情報・通信機器	2.2393	2.2107	2.2037	3.0468	2.7539
15 電子部品	1.9663	1.9710	2.1556	2.6526	2.3928
16 輸送機械	2.6806	2.6601	2.8033	2.6524	2.6350
17 精密機械	1.9886	1.9209	1.9717	1.9927	1.9283
18 その他の製造工業製品	2.0197	2.0294	2.0326	1.9633	2.0661
19 建設	1.9314	1.8911	1.9177	1.8874	1.8957
20 電力・ガス・熱供給	1.5886	1.5838	1.6233	1.6686	1.5592
21 水道・廃棄物処理	1.6037	1.6047	1.6431	1.5602	1.5980
22 商業	1.4519	1.4602	1.5010	1.4165	1.4458
23 金融・保険	1.4989	1.5173	1.5929	1.5018	1.5184
24 不動産	1.2099	1.2326	1.2482	1.1854	1.2259
25 運輸	1.6087	1.6263	1.6335	1.6604	1.6182
26 情報通信	1.6239	1.6753	1.6797	1.6340	1.6845
27 公務	1.4373	1.4567	1.4493	1.4849	1.4522
28 教育・研究	1.3514	1.3480	1.4241	1.3273	1.3436
29 医療・保健・社会保障・介護	1.7224	1.6817	1.6726	1.6951	1.6861
30 その他の公共サービス	1.5587	1.5706	1.5809	1.5438	1.5787
31 対事業所サービス	1.7213	1.7045	1.7017	1.7511	1.7603
32 対個人サービス	1.6949	1.6931	1.6815	1.6523	1.6838
33 事務用品	2.7920	2.7218	2.7003	2.7876	2.7382
34 分類不明	1.8816	2.0803	2.7940	1.8016	2.0366
全産業平均	1.8622	1.8558	1.9097	1.9177	1.9022

(注)34部門の逆行列係数表の列和から求めた。